



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ヘッドウォーターズ 上場取引所 東
 コード番号 4011 URL <https://www.headwaters.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠田 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 原島 一隆 (TEL) 03-6258-0525
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,574	—	110	—	106	—	75	—
2021年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期 75百万円(—%) 2021年12月期 -1百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	80.26	74.51	8.6	9.1	7.0
2021年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -1百万円 2021年12月期 -1百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、2022年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,169	875	74.9	935.10
2021年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期 875百万円 2021年12月期 -1百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	84	△31	—	818
2021年12月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,109	34.0	120	9.4	125	17.0	86	15.3	92.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(注) 特定子会社の異動に該当しませんが、株式会社ヘッドウォータースコンサルティング、株式会社ヘッドウォータースプロフェSSIONALSを新規設立したことに伴い、当連結会計年度期首より子会社2社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	936,200株	2021年12月期	936,200株
2022年12月期	－株	2021年12月期	－株
2022年12月期	936,200株	2021年12月期	927,982株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,567	33.8	81	△10.6	77	△17.2	54	99.9
2021年12月期	1,171	1.6	91	△46.1	93	△40.2	27	△82.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	57.73		53.59					
2021年12月期	29.14		26.14					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	1,134	973	854	800	75.3	912.57	854.84	
2021年12月期	973	800	800	800	82.2	854.84	854.84	

(参考) 自己資本 2022年12月期 854百万円 2021年12月期 800百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる厳しい状況が徐々に収まり、緩やかに持ち直しているものの、原材料の価格高騰、ウクライナ情勢の長期化、米国、EU等の金融引き締めにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主にサービスを展開する情報産業分野においては、業種を問わず各企業へデジタル化の波が押し寄せている背景を受け、当社が得意とする人工知能(AI)やDX(デジタルトランスフォーメーション)の活用・推進は、変わらず活況を呈しております。反面、生産労働人口の減少とあらゆる業界がITエンジニアを含むデジタル人材の獲得を行っているため、人材不足が懸念されます。

このような環境のもと、当社グループはAIやIoTエッジに加えてDXを含めた新しいサービスの確立に取り組んでまいりました。そして、業種業態を問わずAIインテグレーションにかかわる様々な実績を積むことで企業の課題を解決し、結果顧客が提供するデジタルサービスの推進・開発に寄与しています。効率化やコストカットなどの「守りのDX」に加えて、新しく売上を創出するためのデジタル化「攻めのDX」案件も増え、その中でも特に大手企業と伴走型のプロジェクト進行で着実に成果を出すことで、より強固なパートナーシップを結ぶことができました。

AIインテグレーションサービス

AIインテグレーションサービスでは、業務効率化のためのAI導入とその効果を最大化させる事を目的とした業務可視化及び最適化設計・導入を推進しております。AI化やロボット化の具体的なアイデアが固まっていない顧客企業にも、当社グループではAIの基本機能をコンポーネント化(部品化)しているため、サービス導入までのスピードアップを目指すとともに事業の拡大を図っております。

この結果、AIインテグレーションサービスの売上高は506,359千円となりました。

DX(デジタルトランスフォーメーション)サービス

DX(デジタルトランスフォーメーション)サービスでは、顧客企業のIT化を支援し、企業のデジタル化を推進しております。アナログからデジタルへ業務・サービスを変換していくための推進・サポートや、クラウドを活用した業務システム開発を推進することで拡大するDX市場に対する事業拡大を図っております。

この結果、DX(デジタルトランスフォーメーション)サービスの売上高は767,135千円となりました。

プロダクトサービス

プロダクトサービスでは、当社グループが有するAIプロダクト「SyncLect」や「Pocket Work Mate」等を顧客に提供し、もしくはカスタマイズすることによって顧客の経営課題を解決するサービスを提供しております。また新たに顧客企業の効率化・内製化を支援する「Power Platform内製化支援サービス」を提供し、ツールを利用するためのスタートアップセミナーから内製化に向けた支援策まで、顧客企業の現状に合わせたサービスラインナップを準備して、順調に案件数を増やしております。

この結果、プロダクトサービスの売上高は115,947千円となりました。

OPSサービス

OPSサービスでは、AIインテグレーションサービスで開発したシステムの軽微改修や定期運用、障害時の保守対応はもとより、システム内の情報を有効的に活用できるよう継続的に機械学習を行い、運用の自動化や顧客企業に新しい「気付き」を与えるサービスを提供しております。OPSサービスは、AIインテグレーションサービスの売上に追従して売上が上がる傾向があります。当連結会計年度においては、フロービジネスとなるAIインテグレーションサービス、DXサービスの運用・保守業務によって案件の積み重ねを確実に実行できており、OPSサービスの売上が増加いたしました。

この結果、OPSサービスの売上高は185,153千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,574,596千円、営業利益は110,019千円、経常利益は106,916千円、親会社株主に帰属する当期純利益は75,143千円となりました。

当社グループでは、AIを活用し更なる顧客サービスの実現を目指すAIソリューション事業の単一セグメントで推進しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、1,169,242千円、流動資産は1,103,103千円となりました。主な内訳は、現金及び預金818,610千円、売掛金及び契約資産265,526千円であります。固定資産は66,138千円となりました。主な内訳は、有形固定資産26,347千円、無形固定資産16,881千円、投資その他の資産22,909千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、293,799千円となりました。主な内訳は、買掛金154,209千円、未払金19,221千円、未払費用48,866千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、875,442千円となりました。主な内訳は、利益剰余金160,160千円、資本金362,641千円、資本準備金352,641千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、818,610千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、84,268千円となりました。

主な要因は、売上債権及び契約資産の増加130,287千円、法人税等の支払額16,519千円があったものの、税金等調整前当期純利益106,916千円、減価償却費11,406千円、仕入債務の増加76,898千円、未払費用の増加9,769千円の計上があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31,209千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得27,208千円、無形固定資産の取得による支出13,649千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、発生しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料の価格高騰、ウクライナ情勢の長期化、米国、EU等の金融引き締めにより、依然として先行き不透明な状況が続いているものの、企業のデジタルトランスフォーメーション化は引き続き加速すると予測されるため、企業のIT投資に伴う人材不足は継続すると思われれます。

このような状況の中、当社は次期を引き続き積極投資の期と位置づけ、人材の教育、及び採用に対して積極的な投資を行ってまいります。より多くの業種・業態でAIが有効的に活用されることは、人手に依らない業務の効率化や集客を実現し、顧客がさらなる発展をするために必要不可欠な投資対象であると位置づけ、AIを利用したシステム開発、デジタル化の推進に邁進してまいります。

以上を鑑み、次期の連結業績見通しとして、売上高2,109,276千円、営業利益120,345千円、経常利益125,100千円、当期純利益86,606千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	818,610
売掛金及び契約資産	265,526
仕掛品	10,278
前払費用	8,617
その他	70
流動資産合計	1,103,103
固定資産	
有形固定資産	
建物	16,015
工具、器具及び備品	27,689
減価償却累計額	△17,357
有形固定資産合計	26,347
無形固定資産	
ソフトウェア	16,881
無形固定資産合計	16,881
投資その他の資産	
差入保証金	19,434
長期前払費用	379
繰延税金資産	3,095
投資その他の資産合計	22,909
固定資産合計	66,138
資産合計	1,169,242

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	154,209
未払金	19,221
未払費用	48,866
未払消費税等	20,893
未払法人税等	25,304
契約負債	9,141
預り金	16,162
流動負債合計	293,799
負債合計	293,799
純資産の部	
株主資本	
資本金	362,641
資本剰余金	352,641
利益剰余金	160,160
株主資本合計	875,442
純資産合計	875,442
負債純資産合計	1,169,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,574,596
売上原価	929,060
売上総利益	645,535
販売費及び一般管理費	535,515
営業利益	110,019
営業外収益	
受取利息	7
補助金収入	4,500
消費税等簡易課税差額収入	1,395
その他	1
営業外収益合計	5,903
営業外費用	
本社移転費用	8,907
為替差損	98
営業外費用合計	9,006
経常利益	106,916
税金等調整前当期純利益	106,916
法人税、住民税及び事業税	28,584
法人税等調整額	3,188
法人税等合計	31,773
当期純利益	75,143
親会社株主に帰属する当期純利益	75,143

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	75,143
包括利益	75,143
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	75,143

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月12日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	362,641	352,641	85,017	800,299	800,299
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			75,143	75,143	75,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	75,143	75,143	75,143
当期末残高	362,641	352,641	160,160	875,442	875,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	106,916
減価償却費	11,406
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,651
受取利息	△7
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△130,287
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,298
その他流動資産増減額 (△は増加)	3,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,898
契約負債の増減額 (△は減少)	7,162
補助金収入	△4,500
未払金の増減額 (△は減少)	3,771
未払費用の増減額 (△は減少)	9,769
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,075
預り金の増減額 (△は減少)	4,347
その他	921
小計	96,280
利息の受取額	7
補助金の受取額	4,500
法人税等の支払額	△16,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27,208
無形固定資産の取得による支出	△13,649
敷金及び保証金の回収による収入	9,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,058
現金及び現金同等物の期首残高	765,552
現金及び現金同等物の期末残高	818,610

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

特定子会社の異動に該当しませんが、株式会社ヘッドウォータースコンサルティング、株式会社ヘッドウォータースプロフェSSIONALズを新規設立したことに伴い、当連結会計年度の期首より子会社2社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(売上原価の会計方針の変更)

特定のプロジェクトに人員を配置する際の受注前の工数分の費用については、前事業年度は販売管理費(給与手当)に計上しておりました。当連結会計年度では新管理システムの導入を機に売上原価として集計・計上を行っております。

この変更は、内部統制強化のため、社内の販売管理システムを変更したことにより生じた変更になります。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定において重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

サービス区分	外部顧客への売上高
AIインテグレーションサービス	506,359
DX(デジタルトランスフォーメーション)サービス	767,135
プロダクトサービス	115,947
OPSサービス	185,153
合計	1,574,596

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	935.10円
1株当たり当期純利益	80.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.51円

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,143
普通株式の期中平均株式数(株)	936,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	72,267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。